

事務事業名		議会運営活動事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 平成 年度まで
所属部門	議会事務局 総務係		課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 ( 312 )	内線
総合 計画 体系	基本目標			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名			一般	1	1	1	議会運営活動事業
	施策名							

法令根拠 地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

町議会本会議・委員会の運営支援及び会議録の作成・配布。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民・議員・町職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

円滑・公正な会議運営を行うとともに、会議録により本会議・委員会の審議経過、結果などの情報を入手できるようにする。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会・委員会の機能が発揮されるとともに、町民、職員等への会議内容の公開及び詳細な経過の情報提供により、住民参加につながる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 本会議、委員会の開催回数	回
② 会議録の作成回数	回
③ 会議記録の作成回数	回

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 議員数	人
② 職員数	人
③ 人口	人

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 会議録部数	部
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 傍聴者数	人
② インターネット中継アクセス数	件
③ 会議録閲覧件数	件

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円						
	地 方 債	円						
投 入 量	その他の(使用料等)	円						
	一 般 財 源	円	18,606,331	11,133,279	11,192,000			
	事 業 費 計(A)	円	18,606,331	11,133,279	11,192,000	0		
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2			
	人工数(業務量)	年間	1,2244	1,3437				
	人件費計(B)	円	10,088,532	10,453,401				
	トータルコスト(A)+(B)	円	28,694,863	21,586,680	11,192,000	0		
活動指標	(1)	回	153	166	150			
	(2)	回	6	8	4			
	(3)	回	132	139	130			
対象指標	(1)	人	16	16	16			
	(2)	人	300	318	314			
	(3)	人	18,809	18,660	18,660			
成果指標	(1)	部	2	2	2			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	人	398	333	450			
	(2)	件	13,688	9,305	17,200			
	(3)	件	不明	不明	不明			

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

地方自治法、町議会基本条例により、議会活動の支援、会議録の作成を行つ。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地方分権の進展に伴い、公平・公正で透明な議会運営、議員の資質向上、監視機能の強化、町民目線に立った政策立案、提言など、議会の機能強化が求められており、今後は、二元代表制をより一層機能させ、町民の代表として町民の福祉向上と豊かなまちづくりの進展に、寄与することが求められている。

事務事業名	議会運営活動事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価	
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方自治法に基づき設置した議会であり、又、会議録の作成についても地方自治法で定められていることから、議会運営、会議録作成に税金を投入することは適当である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 地方自治法及び町条例、規則等の定めにより行っているため。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 円滑な議会運営が困難になるのは勿論のこと、会議録は、地方自治法及び条例、規則等で定められているため。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか
	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 活発な議会活動により、業務量は減る傾向にはない。必要最小限の経費・時間で行っていることから削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 ホームページ、議会だより、SNSを活用し、提供できるような制度になっている。 受益者に対して、費用負担は求めるものではない。

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年 度の 取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	・議会政策形成サイクルの進化 ・町民との意見交換会の深化と充実 ・議員間討論(自由討議)の強化 ・二元代表制をより一層機能させる。 ・情報発信を工夫し、活動状況に興味、関心を持ってもらえる層の拡大を図る。			削減	維持
		向上	○		
		維持			
		低下			
31年 度以 降の 取組	・議会活性化計画の推進				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		町村議会議長会参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 年度まで	
所属 部門	議会事務局	総務係		課長名	仲野裕司	担当者名	西田昌樹	内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方自治法第263条の3(長、議長の連合組織)			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

## 〔事業の概要〕

全国町村議会議長会、北海道町村議会議長会、十勝町村議会議長会の会議等への参加

## 〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	473,000	476,000	478,000
	事業費計(A)	円	473,000	476,000	478,000
人件費 人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0103	0.0144	
	人件費計(B)	円	84,868	112,026	
	トータルコスト(A)+(B)	円	557,868	588,026	478,000

事務事業名		議会広報発行事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 平成 年度まで
所属部門	議会事務局 総務係		課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 ( 312 )	内線
総合 計画 体系	基本目標			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名			一般	1	1	1	議会広報発行事業
	施策名							

法令根拠 地方自治法、芽室町議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

議会の動きや一般質問の内容、議案の審議結果について、めむろ議会だよりを発行し、議会活動状況を周知する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	議会だより発行回数	回
②	まめ通信発行回数	回
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の全世帯

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	世帯数	世帯
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民に議会活動への関心を持ってもらうとともに、町民と議会との意思疎通を図る。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	発行部数	部
②	傍聴者数	人
③	インターネット中継アクセス数	件

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町政に対する理解が深まる。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	議会に関心を持っている町民の割合(選挙投票率)	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
投 入 量	その他の(使用料等)	円							
	一 般 財 源	円	2,751,824	2,741,067	3,152,000				
	事 業 費 計(A)	円	2,751,824	2,741,067	3,152,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.5322	0.6887					
	人件費計(B)	円	4,385,100	5,357,786					
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,136,924	8,098,853	3,152,000	0			
活動指標	(1) 回		12	12	12				
	(2) 回		0	0	0	0			
	(3)								
対象指標	(1) 世帯		7,859	7,897	7,897				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1) 部		7,600	7,600	7,600				
	(2) 人		398	333	450				
	(3) 件		13,688	9,305	17,200				
上位成果指標	(1) %		不明	不明	不明				
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

審議結果、一般質問の内容、議会の活動等を町民に情報提供し、分かりやすく開かれた議会を目指す。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
議会活動の情報を「議会だより」だけではなく、議会ホームページやSNSから得ている町民が増えてきている。今後は、広報誌とホームページ、SNSの使い分け等を検討し、情報提供の方法を更に充実させる必要がある。

事務事業名	議会広報発行事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 モニター、町民、高校生などとの意見交換会から多岐にわたる意見を受けています。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 町民の代表である議員の意思決定過程を町民に情報提供する媒体であることから、町が関与する必要性がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 議会だよりは全世帯に配布しているため、世帯数自体が増減することにより結果的に対象は増減することとなるが、意図的に拡大・縮小できるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 議会の活動状況等を町民に周知できなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 最小限の経費・方法で作成しているため、事業費の削減は難しい。また、紙代の高騰によりコストが上昇する傾向にある。 ただし、将来的にデジタル媒体での配付等でよしとするのであれば、削減は可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 全戸配布、デジタル配信により受益は適正である。現状では無償配布が当然と考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	議会活性化計画、モニター、町民、高校生などから寄せられた意見に基づき、議会だよりの紙面の工夫、内容の充実に努め、多くの町民が手に取り、目を通し、理解し、行動してくれるよう取組む。	改革・改善実施の方向性																			
		業務改善	コスト削減																		
2.改革・改善による期待成果		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト削減	維持	増加																	
成果	向上	○																			
	維持																				
	低下																				
31年度以降の取組	H30年度と同様																				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

いただいた意見により、写真・イラストの多用、注釈・キャプションを入れる、わかりやすい表現、見出し・タイトルの工夫などを、繰り返し繰り返し実践している。

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		議員会活動運営事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 年度まで	
所属 部門	議会事務局	総務係		課長名	仲野裕司	担当者名	西田昌樹	内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令				
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

## 〔事業の概要〕

議員の親睦団体である議員会による研修会の開催及び議員相互の親睦行事を行う。

## 〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0813	0.1276		
	人件費計(B)	円	669,877	992,672		
	トータルコスト(A)+(B)	円	669,877	992,672		0

事務事業名		議会活動等補助事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 20 年度から 平成 年度まで
所属部門	議会事務局		総務係	課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 内線 ( 312 )
総合 計画 体系	基本目標			予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名				一般	1	1	議会活動等補助事業
	施策名							

法令根拠 地方自治法、芽室町議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

議長・議員への情報提供、資料収集及び各種行事等日程調整

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	本会議、委員会回数	回
②		
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

議員

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	議員	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

議員活動の活性化

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	本会議、委員会に出席した議員数	人
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会活動の活性化

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	一般質問を行った議員数	人
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
		(実績)	(実績)	(予算・目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
国・道支出金	円							
地方債	円							
その他(使用料等)	円	243,429	229,886	295,000				
一般財源	円	3,110,767	2,384,950	2,943,000				
事業費計(A)	円	3,354,196	2,614,836	3,238,000	0			
正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	1,1214	1,2164					
人件費計(B)	円	9,239,856	9,463,063					
トータルコスト(A)+(B)	円	12,594,052	12,077,899	3,238,000	0			
活動指標	(1) 回	153	166	150				
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1) 人	16	16	16				
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1) 人	1,766	1,563	1,563				
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1) 人	23	26	36				
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

議員への情報提供、資料収集及び各種行事等の日程調整のため。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地方自治法に基づき設置している議会であることから、今後においても本事務事業を継続していく必要がある。

地方分権の進展に伴い、議会機能の強化が求められていることから、より一層の活性化が必要。

事務事業名	議会活動等補助事業	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか  地方自治法に基づき設置している議会であり、芽室町議会事務局処務規程に業務として位置づけられていることから、町が関与する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか  地方自治法及び芽室町議会事務局処務規程の定めにより行っているものであり、拡大・縮小できるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか  地方自治法に基づき設置している議会であり、芽室町議会事務局処務規程に業務として位置づけられていることから、支障がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか  必要最小限の経費で行っていることから削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
事務局の事務能力の向上、スキルアップ				<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="radio"/> ○
				<input type="checkbox"/> 維持	
				<input type="checkbox"/> 低下	
31年度以降の取組	事務局の事務能力の向上、スキルアップ				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		議員報酬手当支給事務		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 平成 年度まで
所属部門	議会事務局 総務係		課長名	仲野裕司		担当者名 内線番号	西田昌樹 内線 ( 312 )	
総合 計画 体系	基本目標			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名			一般	1	1	1	議員報酬手当支給事務
	施策名							

法令根拠 地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

毎月の議員報酬支給及び手当支給により議員活動に資する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	報酬支給回数	回
②	手当支給回数	回
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町議会議員

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	議員数	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

法に定める役務の対価として議員報酬を支給する。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	報酬額	円
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

役務の対価としての報酬・手当を、毎回、誤りなく支給する。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	正しく支給した割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
投 入 量	一般財源	円	71,786,600	69,882,938	68,348,000				
	事業費計(A)	円	71,786,600	69,882,938	68,348,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0791	0.1370					
	人件費計(B)	円	651,750	1,065,800					
	トータルコスト(A)+(B)	円	72,438,350	70,948,738	68,348,000	0			
活動指標	(1)	回	12	12	12				
	(2)	回	1	1	1				
	(3)								
対象指標	(1)	人	16	16	16				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	円	71,786,600	69,882,938	68,348,000				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	100	100	100				
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例に基づくものである。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地方自治法・芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例・芽室町議会の議員の定数を定める条例の改正により変わることがある。

事務事業名	議員報酬手当支給事務	所属部門	議会事務局	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 地方自治法第203条による規定及び、役務に対する対価(報酬)として、条例に基づき支給するものであるため。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																							
特になし				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト	削減	維持	増加	成果	向上	○				維持					低下					
		コスト	削減	維持	増加																						
成果	向上	○																									
	維持																										
	低下																										
特になし																											
※町民等の意見・要望に対する検討結果																											